

事前の対応が大切

想定を超える津波によつて東日本大震災では未曾有の被害が出た。津波や地震、台風、集中豪雨などの自然災害を抑え込むのは容易ではなく、事前の対応を重視して被害を軽減する「減災」が注目されている。

政府の復興構想会議が六月にまとめた提言では、地震や津波をしながらに受け止めることで経済活動などを停滞させないようにつとめるため、減災の考えに基づいて災害に強い国づくりの必要性を強調した。

特に今世紀前半の発生が懸念される東海・東南海・南海地震や首都直下地震への備えを急ぐよう求めている。

留意すべきなのは、一人一人が避難訓練に参加したり自宅が地震で倒壊しないように耐震補強したりする「自助」、さらには地域の人が助け合つて対応できるように大きな被害を総動員する必要がある。

「公助」に「自助」と「共助」



ホームセンターの防災グッズ売り場—8月18日、東京都江東区のスーパービバホーム豊洲店で



豪雨による土石流で破壊された建物—7月30日、新潟県三条市で(共同通信社ヘリから)

対策は住民主導で避難訓練の戦略も

関西大・河田恵昭教授に聞く



減災社会をつくるための課題について、復興構想会議の委員も務めた河田恵昭関西大学教授に聞いた。

が不可欠だ。豪雨や津波、土砂災害の場合は、時間的な余裕があるので、事前に避難することで助かる命を落とさないことが大切となる。

自然災害による被害をゼロにすることが不可能と分かってきたので、被害を軽減する「減災」の必要性を説いてきた。特に一九九五年の阪神淡路大震災では、ハードによる防災だけでは被害を封じ込められないことが証明された。ハードを整備する行政主導から、避難などソフトも含めた住民主導の対策への転換が求められている。正直言って減災に特効薬はない。減災のうちソフト対策では、自分で自分を守る「自助」を第一に考え、特に避難を重視していく。地震では家具が倒れないようにするなど備え

最初は、地域で起きる災害の可能性や危険性を知ってもらい、次に訓練の狙いを理解して、毎年参加してもらう。そうすれば、状況に応じて自分で判断して避難できるようになるはずだ。

ハード対策ももちろん重要だ。海岸の護岸は、津波だけでなく高潮や高波にも対応している。東日本大震災では津波が五、六回来たが、一回目でつぶれた施設が多い。想定以上の津波に襲われても致命的に壊れないようにしておけば、津波が上を越しても勢いを止め、逃げるための時間を稼ぐ効果がある。

「減災社会」めざす